

第38回講演会 開催

日中関係は、一昨年9月の尖閣問題以来すっきりしない関係が続いており、両国の首脳会談は3年近く開催されていなかったわけですが、先日、北京で安倍首相と習近平国家主席との首脳会談が行われました。とは言いながら、笑顔のない握手でしたので、我々日中ビジネスに係わる者にとっては今後の行方が非常に気になるところです。

今年は、講師にTBS「NEWS23」のアンカーの岸井成格様をお迎えして開催しました。岸井様には、新聞・テレビなど多岐にわたりご活躍されている豊富なご経験から、中国を含む国際情勢について幅広い視点でお話いただきました。



1. 日 時：2014年11月21日（金）
16：00～17：30
2. 場 所：大和ハウス工業株式会社
東京本社2F コンベンションホール
3. 講 師：岸井成格 様 (TBS「NEWS23」アンカー)
4. テーマ：「中国を含む激動の国際情勢と日本
～安倍政権と政局の行方～」
5. 参加人数：55社 143名

日中関係については、私自身が日中国交正常化、そして日中平和友好条約交渉を北京で10日間取材をしました。強く印象に残っていることもありますので、その時のお話もさせていただきたいと思っています。

日中の関係につきましては、いろいろなレベル、例えばメディア関係においても、一時期は完全に止まっていた状況がようやくここにきて動き出した感があります。タイミングとしていいと思うのは、王毅外務大臣は、元日本大使だということです。そして、程永華現日本大使は創価大学の第1期生です。公明党は中国との関係は非常に強いのですが、程永華大使は創価大学第1期生という経歴からも王毅外務大臣ともども、日中関係の悪化を心から心配されていて、何とか改善したいという気持ちを非常に強く持っておられますので、いろいろ状況が一步ずつ前に進むという環境にあります。

先日の両首脳の冷たい握手、しかも参加国の全国旗が後ろにあったのですが、日本の国旗だけ映しませんでした。日本に対しては、日本が会いたいというので会いましたという習近平国家主席のパフォーマンスなわけです。中国は面子の国ですので、国内向けの一つの知恵です。合意文書も事前に発表しました。中国のメディアに書かせるためです。尖閣諸島は異なる意見、つまり領有権について日中で意見が食い違い係争中であるということを中国側は言えるのです。しかし、日本側は尖閣諸島の領有権とは明記されていない、尖閣諸島周辺で緊張状態があることについて異なる意見があるという解釈です。外交文書にはよくあることですが、玉虫色ですね。歴史認識問題については、靖国神社とは書いてはないのですが、若干の一致があったということで、今後お互いに胸襟を開いて率直に話し合っていこうというところは一致している。しかしながら、それ以外のところは一致を見ていないということになります。

8月15日は、中国から見ると抗日戦争の戦勝記念日なのです。終戦を迎えると平和条約を結びますが、中国との間については、日本は台湾との間で日華平和条約を締結しました。当時、中国を

代表するのは国連においても台湾でした。そして、蒋介石総統は請求権を一切放棄しました。よって、領土問題の請求も賠償金の請求も一切ありません。中国は、日中国交正常化の時にこの問題に非常にこだわりました。中国は、台湾は中国の一部だということです、中国と一からやり直すべきだということです。しかし、最終的には様々な要因と経緯を経て日中国交正常化が成り、日中共同宣言に至りました。中国は今後経済発展を目指す中で、日本の技術や経済力を取り入れたいという思いもありました。中ソ国境線の紛争が起こるなどソ連との関係悪化もありました。そのような中で、当時の毛沢東、周恩来体制は、日中国交正常化を急ぐ必要もあったのではないかと思います。ですから、日中平和友好条約が締結されたのはそれから6年後のことになります。福田内閣の時代で、外務大臣は園田直氏でした。最初に申し上げましたが、私は北京で10日間取材をいたしました。やはり、最後に残ったのが尖閣諸島の領有権の問題でしたが、これはなかなか決着を見ません。共同開発案や共同管理案などいろいろな案が出ましたが、日本としては固有の領土ですので譲るわけにはいきません。結論としては、平和友好条約締結に当たっては、議論を先に延ばしましょうということになりました。その後、条約批准のために来日した実質の最高権力者であった鄧小平副総理は、公式の記者会見で「領土問題、尖閣諸島の問題については、残念ながら我々の世代ではよい知恵が出なかった。50年後になるのか100年後になるのかはわからないけれども、子どもや孫の世代になれば必ずいい知恵が出るはずなので、それに任せたい」と言ったのです。

お互いの主張は譲れないという立場にあります。外交上の知恵は必要だと思います。このまま対立したままではいいはずはないのですが、最近あまりにも知恵がないのではないかと感じます。政治家のパイプも以前に比べてなくなってきました。その中でも、自民党としては数名の方がおられますので、動いていただきたいと思います。安倍総理としても、執行部は中国シフトの体制ではないかと思います。

もう一点重要なのは、靖国参拝問題です。安倍総理が参拝したことに対してアメリカからの反応もありました。外交には、様々な経緯や事情があります。まして、歴史認識問題は非常に難しい問題です。

◆ 講師プロフィール

- 1944年 東京生まれ
- 1967年 慶應大学法学部卒業 毎日新聞社入社 熊本支局
- 1970年 東京本社 政治部
- 1981年 ワシントン特派員
- 1984年 東京本社 出版局サンデー毎日編集部
- 1985年 東京本社 政治部
首相官邸・自民党・野党各クラブキャップ
- 1991年 論説委員
- 1993年 社長室委員
- 1994年 東京本社 政治部長
- 1996年 東京本社 編集局次長
- 1998年 論説委員長
- 1999年 東京本社 編集局編集委員（役員待遇）
- 2004年 4月 東京本社 編集局特別編集委員（役員待遇）
- 2004年 10月 東京本社 編集局特別編集委員
- 2010年 6月 主筆
- 2013年 4月 特別編集委員

詳細は、会報誌「日中建協 NEWS」No.213号（2015年1・2月号）をご覧ください。